

## (基盤技術研究促進勘定)

## 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
	計	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
有形固定資産 合 計	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
	計	997,500	0	0	997,500	937,650	19,950	59,850	
投資その他の 資 産	投資有価証券	1,587,305,149	1,413,551	0	1,588,718,700	-	-	1,588,718,700	(注1)
	破産更生債権等	308,992,939	5,982,481	0	314,975,420	-	-	314,975,420	(注2)
	計	1,896,298,088	7,396,032	0	1,903,694,120	-	-	1,903,694,120	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注2) 当期増加額は、未収入金を破産更生債権等に振り替えたものであります。

## 2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,488,718,700	0
	関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,588,718,700	0	
貸借対照表 計上額合計				1,588,718,700		

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,614,185	2,799,300	4,614,185	0	2,799,300	
計	4,614,185	2,799,300	4,614,185	0	2,799,300	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	2,325,682	1,214,410	3,540,092	0	1,770,046	1,770,046	
一般債権	2,325,682	△ 555,636	1,770,046	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	1,770,046	1,770,046	0	1,770,046	1,770,046	(注)
長期未収入金	308,992,939	5,982,481	314,975,420	308,992,939	5,982,481	314,975,420	
破産更生債権等	308,992,939	5,982,481	314,975,420	308,992,939	5,982,481	314,975,420	(注)
計	311,318,621	7,196,891	318,515,512	308,992,939	7,752,527	316,745,466	

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	199,594	15,458	0	215,052	
退職一時金に係る債務	199,594	15,458	0	215,052	
退職給付引当金	199,594	15,458	0	215,052	

#### 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	64,271,000,000	0	5,000,000,000	59,271,000,000	(注)
計	64,271,000,000	0	5,000,000,000	59,271,000,000	

(注) 当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(83)	-	-	-
	687	-	15	-
職 員	(3,264)	-	-	-
	40,202	-	-	-
合 計	(3,347)	-	-	-
	40,889	-	15	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）給与規程、有期雇用職員（短時間）給与規程、独立行政法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

## 8. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額
普通預金	94,208,564
定期預金	231,281,300
計	325,489,864